



平成 20 年 8 月 7 日

各位

会社名 株式会社 ニコン
代表者名 取締役社長 苅谷 道 郎
(コード番号 7731 東・大・札・福)
問合せ先 広報・IR 部ゼネラルマネジャー
羽 鳥 正 之
(TEL 03 - 3216 - 1032)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

平成 20 年 8 月 6 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は、下線を付して表示しております。

記

【訂正箇所：（9 ページ）（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

< 訂正前 >

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計期間末より12,046百万円増加し、13,403百万円となっております。これは主に、平成20年 5 月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 5 月13日から平成20年 5 月21日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式3,173,000株を、総額11,997百万円にて取得したためであります。

< 訂正後 >

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計期間末より12,046百万円増加し、13,403百万円となっております。これは主に、平成20年 5 月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 5 月13日から平成20年 5 月21日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式3,713,000株を、総額11,997百万円にて取得したためであります。

以上

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社 ニコン

上場取引所 東大札福

コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荻谷 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネジャー (氏名) 羽鳥 正之

TEL 03-3216-1032

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	237,870	—	28,720	—	29,111	—	17,954	—
20年3月期第1四半期	223,543	29.4	36,132	49.3	36,064	64.1	23,446	59.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	45.16	43.30
20年3月期第1四半期	58.70	56.29

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	836,245	401,992	401,992	48.1	48.1	1,015.57
20年3月期	820,621	393,125	393,125	47.9	47.9	983.94

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 401,824百万円 20年3月期 392,978百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.50	—	13.50	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	455,000	2.1	50,000	△21.0	48,000	△18.5	29,000	△15.8	73.29
通期	980,000	2.5	130,000	△3.8	125,000	4.0	78,000	3.3	197.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 400,101,468株 20年3月期 400,101,468株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,435,601株 20年3月期 708,305株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 397,529,081株 20年3月期第1四半期 399,414,491株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日）は、精機事業及びインストルメンツ事業においては、顧客企業の設備投資抑制の影響を受けましたが、映像事業では、世界的な景気の減速傾向にもかかわらず、販売が好調に推移しました。これらの結果、連結売上高は2,378億70百万円、前年同期比143億27百万円（6.4%）の増加となりました。一方、会計処理基準の変更や対ドルにおける円高の影響により、連結営業利益は287億20百万円、前年同期比74億12百万円（20.5%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

精機事業は、液晶パネルメーカーの投資が回復したものの、半導体メーカーの投資抑制の影響を受け、全体では前年同期比で減収減益となりました。

映像事業は、デジタル一眼レフカメラがフラッグシップ機「D3」からエントリー機の「D40」まですべての機種において好調に推移し、コンパクトデジタルカメラも「COOLPIX S600」をはじめ、前期末に市場投入した機種が好評を博すなど売上げを伸ばしました。これらの結果、前年同期比で増収となりましたが、宣伝広告・販売促進活動を積極的に行ったことや為替相場の影響もあり、減益となりました。

インストルメンツ事業は、バイオサイエンス事業の売上げは前年同期並に推移しましたが、産業機器事業は国内企業の設備投資に抑制が見られ、全体では前年同期比で減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、対前連結会計年度末比、156億24百万円増加し、8,362億45百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、たな卸資産並びに有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、対前連結会計年度末比、67億57百万円増加し、4,342億円53百万円となりました。これは主に、短期借入金や、前受金を含む流動負債のその他などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、対前連結会計年度比、88億67百万円増加し、4,019億92百万円となりました。これは、主に、自己株式の取得があったものの、当第1四半期純利益179億円54百万円の計上等により利益剰余金が増加したためであります。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、29億61百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が287億45百万円であったものの、法人税等の支払が295億70百万円であったことなどによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、123億28百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が69億94百万円であったことなどによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、85億65百万円となりました。これは、短期借入金の増加が純額で95億6百万円あったものの、配当金の支払48億59百万円や自己株式の取得による支出120億80百万円があったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

精機事業においては、第1四半期連結会計期間に引き続き第2四半期連結累計期間も半導体関連設備投資の低迷による影響を受ける見込みですが、下半期は半導体関連設備投資の回復は遅れるものの、液晶パネルメーカーの投資が引き続き堅調に推移することを想定しており、通期見通しに変更はありません。映像事業においては、第1四半期連結会計期間の好調な販売を受け、第2四半期連結累計期間は計画を上回る見込みですが、下半期は景気減速による消費低迷、競争の激化等多くの不透明な要素があります。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス事業は計画通り順調に推移しておりますが、産業機器事業は引き続き国内企業の設備投資先送りなど、投資抑制の影響を受ける見通しであります。

これらの結果、平成20年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を以下の通り修正いたします。なお、通期業績予想につきましては変更ありません。

平成21年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想の修正（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想（A）	440,000	50,000	48,000	29,000
今回修正予想（B）	455,000	50,000	48,000	29,000
増減額（B-A）	15,000	-	-	-
増減率（%）	3.4%	-	-	-
前期（平成20年3月期第2四半期連結累計期間）実績	445,793	63,266	58,866	34,438

※ 個別業績予想（平成20年4月1日～平成20年9月30日）につきましては変更していません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号(平成19年3月14日))及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号(平成19年3月14日))を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ60億81百万円減少しております。

また、この会計方針の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより営業利益が6億69百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,559	113,973
受取手形及び売掛金	166,686	159,934
たな卸資産	276,806	264,720
その他	58,844	60,529
貸倒引当金	△ 3,314	△ 3,041
流動資産合計	592,583	596,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,938	41,879
機械装置及び運搬具	39,472	36,691
土地	15,630	15,488
建設仮勘定	7,887	8,232
その他	24,109	14,872
有形固定資産合計	130,038	117,163
無形固定資産	22,583	21,661
投資その他の資産		
投資有価証券	79,534	74,559
その他	11,609	11,222
貸倒引当金	△ 104	△ 104
投資その他の資産合計	91,039	85,678
固定資産合計	243,662	224,503
繰延資産		
資産合計	836,245	820,621

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,766	186,060
短期借入金	18,816	11,321
一年内に償還期日の到来する社債	5,000	5,000
未払法人税等	12,223	32,063
製品保証引当金	7,819	8,551
その他	128,978	109,466
流動負債合計	351,603	352,463
固定負債		
社債	44,500	44,500
長期借入金	17,147	15,712
退職給付引当金	13,283	13,023
役員退職慰労引当金	419	532
その他	7,298	1,263
固定負債合計	82,649	75,032
負債合計	434,253	427,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,675	64,675
資本剰余金	79,911	79,911
利益剰余金	259,613	245,255
自己株式	△ 13,403	△ 1,357
株主資本合計	390,796	388,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,273	10,388
繰延ヘッジ損益	△ 408	△ 11
為替換算調整勘定	△ 837	△ 5,884
評価・換算差額等合計	11,027	4,492
新株予約権	168	146
純資産合計	401,992	393,125
負債純資産合計	836,245	820,621

(2) 【四半期連結損益計算書】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	237,870
売上原価	139,152
売上総利益	98,718
販売費及び一般管理費	69,998
営業利益	28,720
営業外収益	
受取利息	371
受取配当金	608
持分法による投資利益	405
その他の営業外収益	1,233
営業外収益合計	2,619
営業外費用	
支払利息	348
現金支払割戻金	1,431
その他の営業外費用	447
営業外費用合計	2,227
経常利益	29,111
特別利益	
固定資産売却益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	388
固定資産売却損	3
特別損失合計	391
税金等調整前四半期純利益	28,745
法人税、住民税及び事業税	10,790
四半期純利益	17,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	28,745
減価償却費	7,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△840
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△112
受取利息及び受取配当金	△979
持分法による投資損益(△は益)	△405
支払利息	348
固定資産売却損益(△は益)	△21
固定資産除却損	388
売上債権の増減額(△は増加)	△2,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,066
その他	8,854
小計	26,108
利息及び配当金の受取額	909
利息の支払額	△409
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,994
有形固定資産の売却による収入	312
投資有価証券の取得による支出	△1,310
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	△154
その他	△4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,506
長期借入れによる収入	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,209
配当金の支払額	△4,859
自己株式の取得による支出	△12,080
その他	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,581
現金及び現金同等物の期首残高	112,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,375

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,905	164,859	10,933	4,172	237,870	—	237,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	385	377	556	7,037	8,357	△8,357	—
計	58,290	165,237	11,489	11,209	246,227	△8,357	237,870
営業利益又は営業損失(△)	6,217	23,127	△1,092	691	28,944	△224	28,720

(注) 1 事業区分の方法・・・当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業・・・半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業・・・デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業・・・顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業・・・ガラス素材、望遠鏡

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は精機事業において5,570百万円、映像事業において126百万円、インストルメンツ事業において221百万円、及びその他事業において162百万円それぞれ減少しております。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、営業利益は精機事業において316百万円、映像事業において145百万円、インストルメンツ事業において58百万円、その他事業において149百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,199	63,482	60,788	36,400	237,870	—	237,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,494	523	85	37,941	161,046	△161,046	—
計	199,693	64,006	60,874	74,342	398,916	△161,046	237,870
営業利益	24,863	1,405	48	3,870	30,186	△1,466	28,720

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・・・・・・・・オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア・・・中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア
- 3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は日本において6,081百万円減少しております。
- また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産解体処分損並びにたな卸資産評価減について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、営業利益は日本において620百万円、アジア・オセアニアにおいて48百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	59,924	57,388	61,225	4,037	182,575
II 連結売上高(百万円)					237,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	24.1	25.8	1.7	76.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・・・・・・・・オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
- (4) その他の地域・・・・・・・・中南米、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計期間末より12,046百万円増加し、13,403百万円となっております。これは主に、平成20年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年5月13日から平成20年5月21日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式3,173,000株を、総額11,997百万円にて取得したためであります。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間	
	自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日 金 額 (百万円)	
売上高		223,543
売上原価		126,537
売上総利益		97,005
販売費及び一般管理費		60,873
営業利益		36,132
営業外収益		3,092
受取利息		326
受取配当金		548
持分法による投資利益		467
その他の営業外収益		1,749
営業外費用		3,160
支払利息		455
現金支払割戻金		990
その他の営業外費用		1,714
経常利益		36,064
特別利益		62
固定資産売却益		62
特別損失		145
固定資産除却売却損		135
投資有価証券売却損		9
税金等調整前四半期純利益		35,982
法人税等		12,535
四半期純利益		23,446

「参考資料」

(比較第1四半期連結貸借対照表)

区分	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	93,559	113,973	△ 20,414
受取手形及び売掛金	166,686	159,934	6,751
たな卸資産	276,806	264,720	12,086
その他	58,844	60,529	△ 1,685
貸倒引当金	△ 3,314	△ 3,041	△ 272
流動資産合計	592,583	596,117	△ 3,534
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	42,938	41,879	1,059
機械装置及び運搬具	39,472	36,691	2,781
土地	15,630	15,488	142
建設仮勘定	7,887	8,232	△ 345
その他	24,109	14,872	9,237
有形固定資産合計	130,038	117,163	12,875
無形固定資産	22,583	21,661	922
投資その他の資産			
投資有価証券	79,534	74,559	4,974
その他	11,609	11,222	387
貸倒引当金	△ 104	△ 104	-
投資その他の資産合計	91,039	85,678	5,361
固定資産合計	243,662	224,503	19,159
資産合計	836,245	820,621	15,624

	当第1四半期 連結貸借対照表 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	178,766	186,060	△ 7,294
短期借入金	18,816	11,321	7,494
一年内に償還期日の到来する社債	5,000	5,000	-
未払法人税等	12,223	32,063	△ 19,839
製品保証引当金	7,819	8,551	△ 732
その他	128,978	109,466	19,511
流動負債合計	351,603	352,463	△ 860
固定負債			
社債	44,500	44,500	-
長期借入金	17,147	15,712	1,435
退職給付引当金	13,283	13,023	259
役員退職慰労引当金	419	532	△ 112
その他	7,298	1,263	6,035
固定負債合計	82,649	75,032	7,617
負債合計	434,253	427,495	6,757
純資産の部			
株主資本			
資本金	64,675	64,675	-
資本剰余金	79,911	79,911	-
利益剰余金	259,613	245,255	14,357
自己株式	△ 13,403	△ 1,357	△ 12,046
株主資本合計	390,796	388,485	2,311
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	12,273	10,388	1,884
繰延ヘッジ損益	△ 408	△ 11	△ 396
為替換算調整勘定	△ 837	△ 5,884	5,046
評価・換算差額等合計	11,027	4,492	6,534
新株予約権	168	146	21
純資産合計	401,992	393,125	8,867
負債純資産合計	836,245	820,621	15,624

「参考資料」

(比較第1四半期連結損益計算書)

区分	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		対前第1四半期 増減	
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	増減率
売上高	237,870	100.0	223,543	100.0	14,327	6.4
売上原価	139,152	58.5	126,537	56.6	12,614	10.0
売上総利益	98,718	41.5	97,005	43.4	1,713	1.8
販売費及び一般管理費	69,998	29.4	60,873	27.2	9,125	15.0
営業利益	28,720	12.1	36,132	16.2	△ 7,412	△ 20.5
営業外収益						
受取利息	371		326		45	
受取配当金	608		548		59	
持分法による投資利益	405		467		△ 62	
その他の営業外収益	1,233		1,749		△ 515	
営業外収益合計	2,619	1.1	3,092	1.3	△ 473	△ 15.3
営業外費用						
支払利息	348		455		△ 107	
現金支払割戻金	1,431		990		441	
その他の営業外費用	447		1,714		△ 1,266	
営業外費用合計	2,227	1.0	3,160	1.4	△ 932	△ 29.5
経常利益	29,111	12.2	36,064	16.1	△ 6,952	△ 19.3
特別利益						
固定資産売却益	25		62		△ 37	
特別利益合計	25	0.0	62	0.0	△ 37	△ 60.0
特別損失						
固定資産除却損	388		127		260	
固定資産売却損	3		7		△ 4	
投資有価証券売却損	-		9		△ 9	
特別損失合計	391	0.1	145	0.0	246	170.0
税金等調整前四半期純利益	28,745	12.1	35,982	16.1	△ 7,236	△ 20.1
法人税、住民税及び事業税	10,790	4.6	12,535	5.6	△ 1,744	△ 13.9
四半期純利益	17,954	7.5	23,446	10.5	△ 5,492	△ 23.4